

1. 米が主要経済制裁を解除へ 一般特惠関税は11月再開

9/14、スー・チー国家顧問兼外相とオバマ米大統領は米ワシントンで会談し、米国が近く対ミャンマー経済制裁を大幅に緩和すると発表した。ミャンマー軍事政権の民主化弾圧を受けて1997年に発動した制裁の枠組みを撤廃し、米企業との取引が禁止されてきた個人・団体が制裁対象リストから除外される見込み。ミャンマーからの輸入品の関税を減免する一般特惠関税制度(GSP)の適用再開も決めた。

2. カレン軍分派と国軍の衝突続く、カイン州

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)のパブン郡区で8月末に勃発した、国軍と国境警備隊(BGF)の連合と、同地を拠点とする民主カレン仏教徒軍(DKBA)の分派ナ・マ・チャ・グループとの戦闘が収まらない。ナ・マ・チャ・グループによると、同グループの兵士7人が負傷。国軍とBGF側にも死亡または重傷を負った兵士がいるという。DKBAの和平交渉担当者チャー・チャー氏は18日、「戦闘は連日起きており、非常に残念な状況だ」とし、「われわれは政府の和平プロセスに参加したいと考えており、これ以上戦いを続けたくはない」と話した。

カレン民族解放軍(KNLA)の政治部門、カレン民族同盟(KNU)は、「カイン州での戦闘の再発は、和平プロセスに対する国民の信頼を損ねる恐れがある」と指摘した。KNUは昨年10月に前政権との間で全土停戦合意(NCA)に署名した8つの少数民族武装勢力の一つ。戦闘は、8月30日にナ・マ・チャ・グループの幹部ナ・マ・チャ中尉が殺害されてから激化。グループの指揮官ソー・サン・アウン大佐も戦闘中に負傷したという。同グループは、カイン州のコーカレイ郡区の僻地一帯を地盤とし、タイ国境からヤンゴン方面へと続く州内を走る主要幹線道路アジアハイウェイ(AH)1号線上で、違法な通行料を徴収しているとされる。

KNUの共同書記長パドゥ・タウ・トウェ・ブウェ氏は、「戦闘状況を監視しており、国民和解・平和センター(NRPC)にも報告した」としている。メタワ地区では数千人の住民が戦闘を恐れ、ラインブウェ郡区の僧院で避難生活を送っている。国境を越えタイへ逃げた住民もいるという。地元ボランティアの話では、避難民の数は3,800人に上る。

3. ヤンゴン高級ホテル前駐車場撤去、不法占拠

ヤンゴン市開発委員会(YCDC)は、市中心部のスーレ・パゴダ通りとボージョー・アウンサン通りの南西側交差点にある高級ホテル「スーレ・シャングリ・ラ」(旧トレーダーズ)が、通り沿いのスペースを駐車場として不法占拠していたとして接収した。駐車場を取り壊し、道路および歩道として再整備する工事を進めており、1カ月程度で終わる予定。YCDC土木局のエー・コー副主任技術者は、「本来は公共のスペースなので、公共目的に利用する」と述べた。道路交通渋滞を緩和する目的もある。ホテルは1990年代に開業し、現在までヤンゴン随一の高級ホテルとして外国人ビジネスマンらの利用が多い。米制裁対象の財閥アジア・ワールドと、マレーシア系華人の富豪ロバート・クオック(郭鶴年)氏率いるクオック・グループが共同で開発した。クオック氏が運営会社シャングリ・ラ・アジアの経営権を握っている。アジア・ワールドは「麻薬王」の異名をとった故ロー・シンハン(羅興漢)氏が築いた財閥で、現在は息子のスティーブン・ロウ(羅平忠)氏が会長を務める。

4. ヤンゴンの高層ビル、建設再開も損害は甚大

ヤンゴン管区政府が5月から200棟以上の高層ビル建設を一時差し止めた件で、建設再開を許可された開発業者は、計画外の工事中断で莫大な金銭的損失を被った上、顧客の信用を失ったと窮状を訴えている。管区政府の意向を受けてヤンゴン市開発委員会(YCDC)が5月14日、前政権から許可を取得した9階建て以上のビルの建設を、規制を満たしているかどうかを再審査するとして差し止めた。暫定許可を取得していた185棟のうち3分の1近くに対しては、現在も設計の変更を求めている。一部ではすでに基礎工事に着手していた。最終許可を取得して着工していた64棟については、3カ月に及んだ審査の末、全てに建設再開を許可した。

5. 新規のホテル建設禁止、ヤンゴンなど5都市で

ホテル・観光省は、ヤンゴンなど5都市で、新規のホテル建設を禁止した。各地でホテルやゲストハウスの供給が需要を上回っているためという。ヤンゴンのほか、第2の都市マンダレー、北東部シャン州のタウンジー、ニャウンシュエ、カローで新規着工を禁止した。ホテル・観光省の統計によると、各地でホテルの供給が増え、平均稼働率はヤンゴンで54%、マンダレーで51%、タウンジーで43%、ニャウンシュエで28%、カローで18%まで低下している。

6. 観光省、ホテル新設禁止の報道否定

9/20、ミャンマーの観光省は、同省が一部の管区政府に対し、新規のホテル建設を禁止したという報道を否定した。同省のミョ・ミン局長は「管区政府に対し、需要を調査した上でホテルの新規建設に認可を与えるよう指示した。禁止令は出していない」と強調。建築基準を満たしているかどうか確認することも併せて指示したと説明した。一部報道では、観光省が、ヤンゴンやマンダレーなど5都市で、新規のホテル建設を禁止したと伝えられた。各地でホテルやゲストハウスの供給が需要を上回っていることが要因とされていた。

7. ミャンマーと奨学生受け入れ協定＝「特区」で設置の医学部に－国際医療福祉大

9/16、国家戦略特区の枠組みで来春、千葉県成田市内に医学部を開設する国際医療福祉大（高木邦格理事長）は、6年間で最大3000万円の奨学金を供与する奨学金制度を、ミャンマー政府が推薦した留学生に適用することで同国と合意し、高木理事長とミン・トゥエ保健スポーツ相が合意書に署名した。同大学は、特区を活用した医学部設置に必要な「世界最高水準の国際医療拠点」の条件を満たすため、1学年の定員140人のうち20人を留学生にするなどとしている。留学生は、東南アジア出身者を中心に募集する方針で、優秀な学生が経済的な理由で出願を断念することがないよう奨学金制度を創設した。

8. マンダレー港を移設・近代化へ 日本が調査、物流インフラ底上げ

日本政府は国際協力機構（JICA）を通じ、ミャンマー第2の都市マンダレーで無償資金協力による河川港の整備に向けた協力準備調査を実施する。マンダレー港の接岸壁やターミナルの建設、荷役施設の機械化といった近代化のための整備を行い、内陸水運による交通・物流の効率化を後押しする。調査の開始時期や実施期間は明らかになっていないが、物流の要衝であるマンダレーの港の機能が向上すれば、国内物流インフラの底上げに寄与しそうだ。

9. 最近の外資の進出状況

・新韓銀行、ヤンゴン支店の営業開始

9/20、韓国の銀行大手、新韓銀行は、ヤンゴン支店の営業を開始したと発表した。韓国の銀行による同国での支店設立は初めて。海外拠点数は20カ国・147カ所となった。趙ヨンビョン頭取が海外戦略に掲げる「アジア金融ベルト」の構築に向けて、インドネシアやベトナムなど東南アジアへの進出も加速させている。ミャンマー拠点が新たに加わることで、アジアでのプレゼンスを一段と高める考えだ。

・米マイクロソフト、ミャンマー事務所を開設

9/20、米マイクロソフトは、ヤンゴンで記者会見を開き、同国に初となる事務所を開設したと発表した。アジア・太平洋地域では18カ国目の進出になる。米政府が14日に主要な対ミャンマー経済制裁を解除すると発表して以降、米国企業の進出が本格化すると見方が強まっている。米大手企業の拠点設立発表は14日以降では初めて。

・タイの即席めんメーカー、ミャンマーに新工場

9/21、即席めん「ママー」を製造・販売するタイ・プレジデント・フーズ（TF）は、ミャンマーに第2工場を建設するため、現地法人「エーヤワディ・サクセス・ベンチャー・フーズ」を設立すると発表した。来年3月までに発足する予定で、本社はヤンゴンに置く。ミャンマーで即席めんの販売を拡充するほか、インドなどに輸出する。

以上